



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菊川 泰宏
 (氏名) 岡崎 恭弘
 TEL 03-5250-6823
 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,877	11.8	4,700	11.6	4,713	11.0	3,130	11.3
30年3月期第2四半期	29,400	3.6	4,210	11.0	4,247	11.2	2,812	3.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,104百万円 (9.5%) 30年3月期第2四半期 2,836百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	109.47	
30年3月期第2四半期	98.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	65,801	47,159	71.6
30年3月期	63,789	45,914	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 47,108百万円 30年3月期 45,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		65.00	110.00
31年3月期		55.00			
31年3月期(予想)				70.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	1.2	9,950	4.3	10,000	3.8	6,600	1.7	230.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	28,633,952 株	30年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	36,219 株	30年3月期	35,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	28,597,883 株	30年3月期2Q	28,598,106 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の影響等により、依然として先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

I T業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的I T投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたI T投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ(VD I)環境の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスを継続的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、328億7千7百万円となり、前年同期比34億7千6百万円(前年同期比11.8%増)の増収となりました。営業利益は、47億円となり、前年同期比4億9千万円(前年同期比11.6%増)の増益、経常利益は、47億1千3百万円となり、前年同期比4億6千6百万円(前年同期比11.0%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億3千万円となり、前年同期比3億1千7百万円(前年同期比11.3%増)の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

システム事業の売上高は、238億5千7百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比39億2千6百万円(前年同期比19.7%増)の増収、営業利益は28億6千5百万円となり、前年同期比4億8千8百万円(前年同期比20.5%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、90億1千9百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比4億5千万円(前年同期比4.8%減)の減収となりましたが、営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、18億3千4百万円となり、前年同期比1千7百万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、611億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億2千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、46億5千1百万円となりました。これは、その他の投資が1億2千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、161億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億4千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、24億8千5百万円となりました。これは、資産除去債務が3千2百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、471億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益31億3千万円の計上および配当金18億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が12億7千1百万円増加したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成30年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	38,143,281
受取手形及び売掛金	15,632,680	16,559,107
リース投資資産	25,112	22,468
たな卸資産	1,665,685	2,430,158
その他	3,483,116	3,995,048
貸倒引当金	△1,563	—
流動資産合計	58,887,266	61,150,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,871	454,684
その他(純額)	957,401	931,076
有形固定資産合計	1,415,272	1,385,760
無形固定資産		
その他	269,809	302,888
無形固定資産合計	269,809	302,888
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	876,606
長期貸付金	920	110
繰延税金資産	1,383,536	1,311,640
その他	908,484	782,394
貸倒引当金	△7,644	△7,644
投資その他の資産合計	3,217,641	2,963,107
固定資産合計	4,902,723	4,651,756
資産合計	63,789,989	65,801,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	8,092,524
リース債務	9,772	3,119
未払法人税等	1,644,478	1,356,154
前受収益	2,931,204	3,395,429
賞与引当金	1,061,052	1,015,780
役員賞与引当金	209,102	99,201
その他	2,090,268	2,194,912
流動負債合計	15,392,989	16,157,121
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	12,969
退職給付に係る負債	2,093,375	2,061,880
資産除去債務	261,269	294,140
その他	116,249	116,134
固定負債合計	2,482,185	2,485,125
負債合計	17,875,175	18,642,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	30,717,811
自己株式	△30,007	△31,034
株主資本合計	45,559,726	46,830,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	218,279
繰延ヘッジ損益	△28	△145
為替換算調整勘定	85,908	83,346
退職給付に係る調整累計額	△36,357	△23,154
その他の包括利益累計額合計	306,614	278,326
非支配株主持分	48,472	50,862
純資産合計	45,914,813	47,159,574
負債純資産合計	63,789,989	65,801,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,400,725	32,877,190
売上原価	20,669,608	23,664,041
売上総利益	8,731,117	9,213,148
販売費及び一般管理費	4,520,587	4,512,252
営業利益	4,210,529	4,700,896
営業外収益		
受取利息	4,300	2,949
受取配当金	20,182	5,467
助成金収入	5,914	3,859
雑収入	12,258	4,643
営業外収益合計	42,655	16,921
営業外費用		
支払利息	251	123
持分法による投資損失	4,037	—
雑支出	1,442	3,695
営業外費用合計	5,731	3,818
経常利益	4,247,453	4,713,998
特別利益		
投資有価証券売却益	16,567	—
特別利益合計	16,567	—
特別損失		
固定資産除却損	5,956	145
ゴルフ会員権売却損	—	2,185
特別損失合計	5,956	2,330
税金等調整前四半期純利益	4,258,064	4,711,668
法人税、住民税及び事業税	1,220,734	1,496,189
法人税等調整額	226,274	83,984
法人税等合計	1,447,009	1,580,174
四半期純利益	2,811,055	3,131,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,799	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812,855	3,130,556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,811,055	3,131,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	△38,813
繰延ヘッジ損益	472	△116
為替換算調整勘定	1,104	△1,107
退職給付に係る調整額	22,334	13,203
その他の包括利益合計	25,433	△26,834
四半期包括利益	2,836,489	3,104,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836,407	3,102,268
非支配株主に係る四半期包括利益	82	2,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,258,064	4,711,668
減価償却費	202,483	228,437
のれん償却額	19,930	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,345	△45,272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84,701	△31,604
受取利息及び受取配当金	△24,482	△8,417
支払利息	251	123
固定資産除却損	5,956	145
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2,185
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,567	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,305,516	△925,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,868	△764,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△338,277	△512,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,713,709	645,143
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△117,809	567,680
その他	△6,571	△86,267
小計	4,724,606	3,781,147
利息及び配当金の受取額	24,535	8,430
利息の支払額	△251	△123
事業構造改善費用の支払額	△498,340	—
法人税等の支払額	△1,774,066	△1,779,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,483	2,009,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△38,953	△202
投資有価証券の売却による収入	54,895	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△260,734	△204,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	—
差入保証金の差入による支出	△3,567	△935
差入保証金の回収による収入	6,030	120,503
貸付けによる支出	△474,300	—
貸付金の回収による収入	477,355	940
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△839	4,083
その他	△10	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,640	△79,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,429,905	△1,858,871
その他	△7,385	△7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,291	△1,866,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	△2,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	800,382	61,046
現金及び現金同等物の期首残高	35,206,515	38,082,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,006,898	38,143,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	19,930,475	9,470,250	29,400,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,112	80,509	336,622
計	20,186,588	9,550,759	29,737,348
セグメント利益	2,377,107	1,816,125	4,193,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,193,233
セグメント間取引消去	17,296
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,857,207	9,019,982	32,877,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,702	160,796	269,499
計	23,965,910	9,180,779	33,146,690
セグメント利益	2,865,122	1,834,011	4,699,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,699,133
セグメント間取引消去	1,762
四半期連結損益計算書の営業利益	4,700,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。



平成31年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト (日本基準)

売上高、営業利益、経常利益ともに増収増益。

		(%表示は対前年同四半期増減率)
売上高	32,877 百万円	11.8 %
営業利益	4,700 百万円	11.6 %
経常利益	4,713 百万円	11.0 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130 百万円	11.3 %

	損益の状況				主な増減要因	
	31年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	前年同期比	増減率(%)	31年3月期 通期 業績予想	進捗率(%)
(単位:百万円)						
売上高	32,877	29,400	3,476	11.8	63,000	52.2
売上総利益	9,213	8,731	482	5.5	-	-
販売費及び一般管理費	4,512	4,520	8	0.2	-	-
営業利益	4,700	4,210	490	11.6	9,950	47.2
営業外収益	16	42	25	60.3	-	-
営業外費用	3	5	1	33.4	-	-
経常利益	4,713	4,247	466	11.0	10,000	47.1
特別利益	-	16	16	-	-	-
特別損失	2	5	3	60.9	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,711	4,258	453	10.7	-	-
法人税等	1,580	1,447	133	9.2	-	-
四半期純利益	3,131	2,811	320	11.4	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130	2,812	317	11.3	6,600	47.4

1株当たり四半期純利益 (円)	109.47	98.36	11.11	11.3
-----------------	--------	-------	-------	------

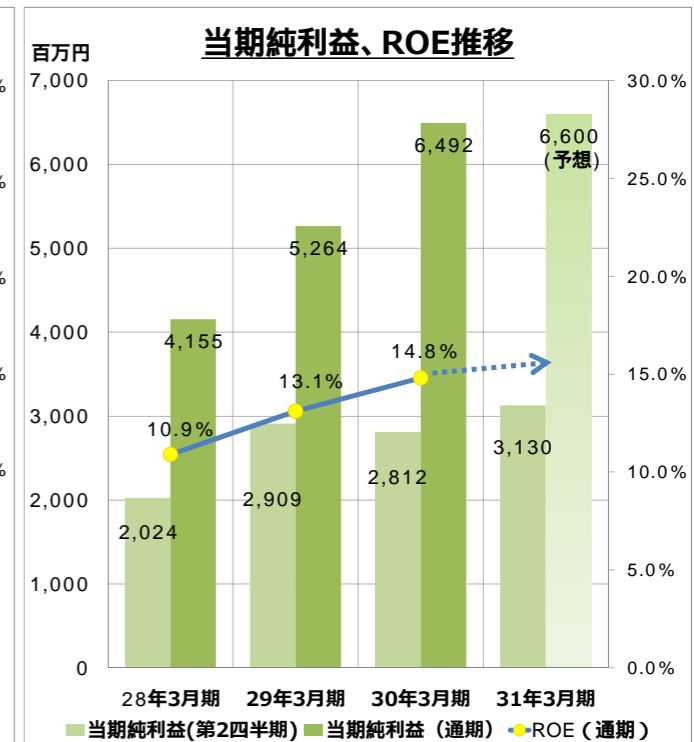
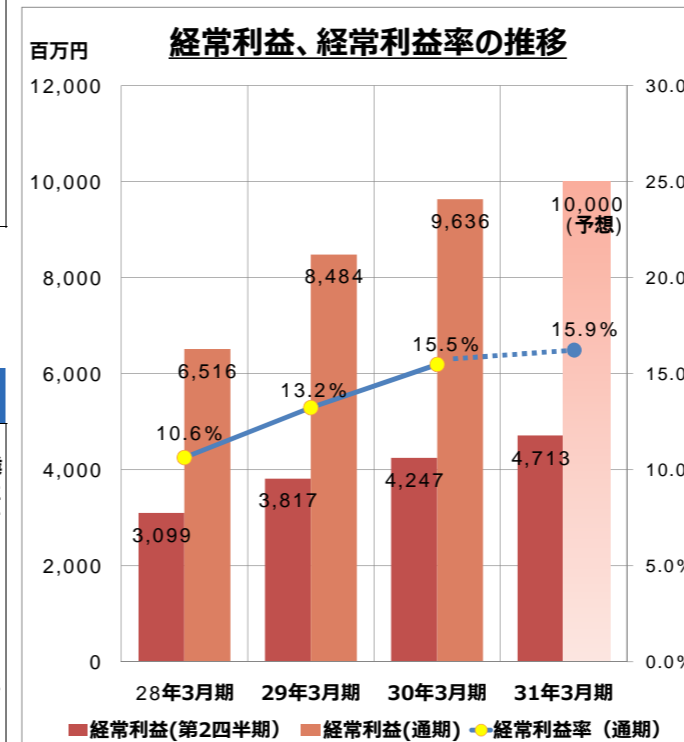
	セグメント情報						主な増減要因
	売上高			セグメント利益			
(単位:百万円)	31年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	前年同期比	31年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム事業	23,965	20,186	3,779	2,865	2,377	488	システム事業 製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、営業利益は28億6千5百万円となり、前年同期比4億8千8百万円(前年同期比20.5%増)の増益。
サービス・サポート事業	9,180	9,550	369	1,834	1,816	17	サービス・サポート事業 システム構築案件に伴う作業代収入の増加により、営業利益は18億3千4百万円となり、前年同期比1千7百万円(前年同期比1.0%増)の増益。
計	33,146	29,737	3,409	4,699	4,193	505	
その他(含む調整額)	269	336	67	1	17	15	
合計	32,877	29,400	3,476	4,700	4,210	490	

	総資産及び純資産の状況				主な増減要因
	(単位:百万円)	31年3月期 第2四半期	30年3月期	前期末比	
総資産	65,801	63,789	2,011	3.2	資産 流動資産は、受取手形及び売掛金が9億2千6百万円増加したことなどにより、前期末比22億6千2百万円(前期末比3.8%増)の増加。固定資産は、その他の投資が1億2千6百万円減少したことなどにより、前期末比2億5千万円(前期末比5.1%減)の減少。
流動資産	61,150	58,887	2,262	3.8	
固定資産	4,651	4,902	250	5.1	
負債	18,642	17,875	767	4.3	負債 流動負債は、支払手形及び買掛金が6億4千5百万円増加したことなどにより、前期末比7億6千4百万円(前期末比5.0%増)の増加。固定負債は、資産除去債務が3千2百万円増加したことなどにより、前期末比2百万円(前期末比0.1%増)の増加。
流動負債	16,157	15,392	764	5.0	
固定負債	2,485	2,482	2	0.1	
純資産	47,159	45,914	1,244	2.7	純資産 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益31億3千万円の計上による増加と、配当金18億5千8百万円の支払いによる減少などがあり、当第2四半期では、前期末比12億4千4百万円(前期末比2.7%増)の増加。 なお、自己資本比率は71.6%となり、前期末比0.3ptの減少。
自己資本(注1)	47,108	45,866	1,242	2.7	
自己資本比率(注2)	71.6%	71.9%	0.3pt減少	-	

(注1)自己資本=純資産の「株主資本合計」+「その他の包括利益累計額合計」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産

	キャッシュ・フローの状況		主な増減要因	配当の状況	
	(単位:百万円)	31年3月期 第2四半期		30年3月期 第2四半期	31年3月期
営業活動によるCF	2,009	2,476	営業活動によるCF 売上債権が増加したことなどにより、資金の獲得額が前年同期比4億6千6百万円の減少。	55 円	45 円
投資活動によるCF	79	239	投資活動によるCF 差入保証金の回収による収入が増加したことなどにより、資金の使用額が前年同期比1億5千9百万円の減少。	70 円(予想)	65 円
フリーキャッシュ・フロー	1,929	2,236		125 円(予想)	110 円
財務活動によるCF	1,866	1,437		自己資本(百万円)	45,866
現金及び現金同等物の期末残高	38,143	36,006		配当性向(%)	48.5

当期(平成31年3月期)の業績が前期比、公表比とも上回ったことから、1株につき5円増配し、55円に修正いたします。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。